複合災害　どう備える

防災の専門家らシンポ

2004年中越地震のような大雨後の地震、24年の能登半島地震とその9カ月後に起こった豪雨など、複合災害への備えをどうするか―。防災各分野の教訓や取り組みを共有しようと、専門家らによるシンポジウムが7日、オンラインで開かれました。主催は、日本学術会議防災減災学術連携委員会と防災学術連携体。

シンポでは、地震学、河川工学、ライフライン地震工学、地盤工学、行政分野の専門家が講演しました。

中越地震（マグニチュード＝M6・6）は、1995年の阪神・淡路大震災を引き起こした兵庫県南部地震（M6・9）と地震規模は同程度だったにもかかわらず、直前の大雨の影響で斜面崩壊面積率が20倍以上になったことが紹介されました。

また、能登半島地震（M7・5）後の復旧過程での仮設配管のような設備について、その後の豪雨災害などに対する安全性の課題が指摘されました。

中越地震や能登半島地震で高速道路の被害によって被災地への経路が断たれて災害復旧が遅れた問題、1964年新潟地震（M7・5）以来、研究が進められてきた住宅地の液状化対策について議論しました。

国土交通省の担当者が、能登半島地震・豪雨災害の緊急災害対策派遣隊の取り組みなどを紹介。河川工学の専門家は、過去の土砂災害を教訓に英知を結集し、想定した降雨量への備えが進んできたと強調する一方で、「地球温暖化は降雨量の想定確率を変化させる」と警鐘を鳴らしました。